

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

記入日 平成27年3月31日  
所属部課 教育委員会 学務課

事務事業名	私立幼稚園運営補助事業				評価区分	事務事業性質	義務的・事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
					評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	政策	5人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】				総合計画実施計画	新規・継続	継続		補助率	
	小政策	1次代を担う子どもを育みます				事業期間	開始年度	終了年度			
	施策	1幼児教育					H18	単年度繰返し	共催者・関係団体		
	小施策	1幼児教育・保育体制の整備									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園管理標準的業務	根拠法令		・私立幼稚園特別支援教育費補助金交付要綱・私立学校振興助成法・幼稚園設置基準(文科省令)			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	○	—			
1【事務事業の全体概要及び背景】		2【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】				3【年度目標】		4【事業費の内容(決算額)】			
①【私立幼稚園特別支援教育費補助金】私立幼稚園における障害を持った園児に対する特別支援教育の振興及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、私立学校振興助成法に基づき、障害のある園児及び特別な教育的配慮を要する園児の教育を行う市内の幼稚園に対する補助として、障害児教育のために必要な教職員給与や教育研究管理費等の経費として障害児が1人の場合は196千円、2人の場合は392千円/人を補助する。また、私立幼稚園の適正な運用に係る経費を補助する。		①私立幼稚園に対し補助金を支給する事務。 ②市内の幼稚園の申請に対し、運営助成交付要綱に定める助成金を支給する。				適正な補助金の交付		①私立幼稚園特別支援教育費補助金:3,332,000円 ②私立幼稚園運営補助金:3,032,000円			
		H27事業計画		H28事業計画		H29事業計画					
		「同上」		「同上」		「同上」					
②【私立幼稚園運営補助金】公立幼稚園は空閑地区に2園のみであり、友部地区及び岩間地区においては、私立幼稚園7園に幼児教育を委ねる状況にあり、幼児に適当な環境を与え、その心身の発達を助長するため私立幼稚園に対し											
5 事務事業の目的と手段											
目的	①対象(働きかける相手・もの)		①幼稚園の設置者 ②市内7私立幼稚園				④対象指標		①障害のある園児数を受け入れた幼稚園 ①補助園数 ②園児数		園 園 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)		①私立幼稚園における特別支援教育の振興及び保護者の経済的負担の軽減を図る ②私立幼稚園7園へ補助を行い、幼児教育環境整備				⑤成果指標		①障害のある園児数 ①補助園数 ②園児数		人 園 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		①障害児在園及び市内市立幼稚園への補助金交付 ②市内市立幼稚園7園に1園300千円、園児1人あたり1千円を交付				⑥活動指標		①市内私立幼稚園 ②園児数		園 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	6,357	7,539	7,133	6,364	6,040	6,040	6,040							
事業費計(ア)		千円	6,357	7,539	7,133	6,364	6,040	6,040	6,040									
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.10 750	0.10 750	0.06 435	0.133 998	0.093 698	0.093 698	0.093 698								
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	750	750	435	998	698	698	698								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	7,107	8,289	7,568	7,362	6,738	6,738	6,738									
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	①市内私立幼稚園	園	7	7	7	7	7	7	7									
	②園児数	人	925	894	917	890												
対象指標	①障害のある園児数を受け入れた幼稚園	園	3	4	4	3	4	4	4									
	①補助園数	園	7	7	7	7	7	7	7									
	②園児数	人	925	894	917	890												
成果指標	①障害のある園児数	人	9	12	11	9	7	7	7									
	①補助園数	園	7	7	7	7	7	7	7									
	②園児数	人	925	894	917	890												

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

①社会全体の中で障害者支援の必要性について、東日本大震災以降さらに認識が高まっている。 ②少子化の進展に伴い、幼稚園経営は厳しくなる状況である。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	①障害児の就園促進を今後とも積極的に進めていく必要がある。 ②不安定な経済状況と少子社会の進行は深刻であり、今後の幼稚園運営をしていくためにも必要性はある。
③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果 《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果はあるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	①年度によって対象人数はまちまちであるが効果は高い。 ②施設の整備、修繕に充てられる。
⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	①障害児担当教育を雇用し人件費の一部に補助額は充てられており効率的である。 ②交付要綱に基づき交付している。
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) ①障害児が安心して就園できる体制整備を図るものである。 ②教育の質の向上を図るための環境整備と充実安定した幼児教育の振興を図るものである。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案   ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案   ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ①幼稚園で障害のある園児を受け入れることが難しくなり、障害児の就園の機会を損なう。 ②幼稚園環境の整備ができず教育の質の低下につながる。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text" value="笠間市民間保育所補助金"/> <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 笠間市民間保育所補助金
---	--	---

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 ①障害児が安心して就園できるよう幼稚園での受け入れ体制整備(主に加配教員の人件費)のために助成しており現行どおり継続とする。 ②教育の質の向上を図るための環境整備と充実安定した幼児教育の振興のためには必要であり、子ども・子育て支援新制度における民間保育所補助金と整合性を図り、補助目的の適正化が必要と考える。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 私立幼稚園より、保護者が提出する申請書添付資料(課税証明書)の省略や幼稚園での事務作業が膨大なため、事務手数料等が要望されていたが、システムを導入したことにより事務の簡素化、効率化が図れている。

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》	
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国の補助基準により交付しており適切である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》	
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	私立幼稚園に預けた際に係る経費(入園料及び保育料)の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図るものである。また、保育所待機児童が幼稚園に入園せざるを得ない状況を踏まえ、現状維持が妥当と考える。
	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	申請書内容確認作業担当の臨時職員雇用がカットされ、これ以上の削減の余地はない。H25年度からシステムを導入したことにより業務の効率化が図れている。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに公立・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正するものである。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
世帯状況確認や課税状況確認のためのシステム導入
④取組状況
システム導入

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに公立・私立幼稚園間の保護者負担の差を小さくする目的もあり, 現行どおり継続とする。なお, 現行の私立幼稚園は特段の申出を行わない限り子ども・子育て支援新制度の「施設型給付」の対象となるが, それ以外の私立幼稚園は, 本制度が継続される。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 ゆとり教育からの脱却や少子化による学校統廃合、原発事故による放射能関係等、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化している中で、子どもたちにきめ細かな指導が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 学校運営を図るうえで必要な事業であり継続して展開していく。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 近年のグローバル化に対応した英語教育の必要性から、外国語の授業において、児童生徒が英語に触れる機会を充実させるため、外国語指導助手を採用し、チーム・ティーチングなどの授業での積極的な活用をより一層推進していく。また、より一層充実を図るため平成23年度から業者委託を直接雇用に切替え、外国語指導助手を直接指導できるようにした。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	業務委託から直接雇用に切替えたことにより、英語指導助手へ直接指導ができ、指導内容徐々に改善されていると判断される。また、一人の英語指導助手が複数校を担当しているため事業を充実するためには増員が必要である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	さらに笠間市独自の英語指導書の内容整備、研修等により更なる向上が期待できる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	市内統一した指導内容の英語指導助手の研修会(共通認識)の実施。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	笠間市独自の英語指導書の内容整備、研修等により更なる向上が期待できる。
④取組状況	毎月1回研修会を実施し指導能力の向上を図るとともに、教育情報ネットワークの一部を使用する事により、指導書の共有化、研修内容の共有化を図った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 学力低下が予想される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)	他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 英語指導助手の講師を授業に取り入れることについては、生の英語に触れることで、非常に有効性はあると考える。また、英語指導助手1名が複数校を担当しているため、児童数及び学級数等による配置が必要であると考える。
	資源配分	拡 充	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>①ゆとり教育脱却後、授業用教材において、理解度向上のため電子教材が普及している。またICT環境において、パソコンの基本的知識の習得は必要不可欠となってきた。</p> <p>②学校教育活動の一環として行われる部活動で、予選、推薦等を経て県の代表として関東・全国大会へ出場することは、本市の競技レベルの向上と部活動の活性化が図られる。</p>
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	<p>①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》</p> <p>②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</p> <p><input type="checkbox"/> 見直しの余地がある</p>	<p>①公立学校の教育環境を整備することは、行政に責務であるとする。</p> <p>②笠間市立小中学校に在籍する児童生徒とし関東・全国大会に予選、推薦等を経て出場する資格を得た者へ補助するものである。</p>
	<p>③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》</p> <p>④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない</p> <p><input type="checkbox"/> 向上の余地がある</p>	<p>①パソコン等教材を維持管理整備する経費である。</p> <p>②関東・全国大会開催地は他県の遠方になり、保護者の経費負担を軽減するものである。</p>
効率的性評価	<p>⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》</p> <p>⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない</p> <p><input type="checkbox"/> 削減の余地がある</p>	<p>①パソコン等教材を維持管理整備する経費である。</p> <p>②補助金額は規定により、大会参加経費の交通費、宿泊費、駐車場代、大会参加料、機材運搬に要する経費を補助している。</p>
	<p>一次評価結果</p> <p>必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある</p> <p>有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある</p> <p>効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある</p>	<p>全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>①最小限度の経費により、適正な教育環境の整備を図っている。</p> <p>②学校教育活動の一環として行われる高レベルの大会参加者に対し経費を補助し、心身の健全な育成と、スポーツや芸術の振興を図り、各種部活動の活性化と保護者負担の軽減を図る。</p>	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

<p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p>影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>①教材不足による、授業理解度の低下が懸念される。</p> <p>②関東・全国大会開催地は他県の遠方になり、保護者の経費負担が大きくなる。</p>
<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</p> <p>他に手段がない</p> <p>他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p>他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	<p>評価理由</p> <p>①授業でのパソコンや教材等の整備を行い、基礎学力の定着や学力向上の充実を図ることを目的としており、継続する事業である。</p> <p>②学校教育活動の一環として行われる部活動で、県の代表として関東・全国大会へ出場することは、本市の競技レベルの向上と部活動の活性化が図られる。</p>
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日  
所属部課 教育委員会 学務課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6

事務事業名	理科支援員配置事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			県補助	補助率 10/10
総合計画体系	政策	5人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】	新規・継続	継続			補助率 10/10	共催者・関係団体	
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます	開始年度	終了年度					
	施策	2 学校教育	事業期間	H18	単年度繰返し	関連計画			
	小施策	1 確かな学力の育成							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	教育費	小学校費	教育振興費	理科支援員等配置事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
大学(院)生や退職教員等の優秀な外部人材を理科支援員として小学校5・6年生を中心とした理科の授業に配置し活用することで理科の授業における観察・実験活動の充実により市内小学校理科教育の充実を図る。	大学(院)生や退職教員等の優秀な外部人材の採用並びに学校に配置し、支援員が円滑に活動できるようサポートする。	市内全14小学校に支援員を配置する。	事業費1,662千円
	H27事業計画 H25年度は国事業が廃止され、「観察・実験アシスタント事業」が実施される予定。事業内容は、上記と同様。	H28事業計画 「同上」	H29事業計画 「同上」

5 事務事業の目的と手段			単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市内小学校	④対象指標 支援員数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	支援員を配置し理科授業における観察・実験活動等の充実を図る	⑤成果指標 支援員配置学級数 観察・実験活動受講者数	学級 受講者
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	大学(院)生や退職教員等の有用な外部人材を支援員として、小学校5、6年生の理科の授業等に配置	⑥活動指標 支援員配置校 配置日数 配置時間数	学校 日 時間

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)							
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円	482	370	439	554	436	436	436						
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円	293	479	440	1,108	872	872	872	872					
		事業費計(ア)	千円	775	849	879	1,662	1,308	1,308	1,308							
人件費		職員割合	人 千円	0.70 5,250	0.70 5,250	0.17 1,275	0.163 1,223	0.170 1,275	0.170 1,275	0.170 1,275							
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	5,250	5,250	1,275	1,223	1,275	1,275	1,275	1,275						
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	6,025	6,099	2,154	2,885	2,583	2,583	2,583							
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)							
活動指標	支援員配置校	学校		14	14	14	14	11	11	11							
	配置日数	日		209	208	227	388	208	208	208							
	配置時間数	時間		770	780	754	1,552	780	780	780							
対象指標	支援員数	人		5	5	5	4	5	5	5							
成果指標	支援員配置学級数	学級		47	52	77	68	52	52	52							
	観察・実験活動受講者数	受講者		1,350	1,456	2,155	2,380	1,456	1,456	1,456							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 文部科学省が推進する科学技術関係人材総合プラン2007「次代を担う人材への理科教育の充実」のための施策から、小学校の理科授業の充実(児童の理解力向上)を図ることを目的に、外部人材を理科支援員や特別講師として活用することにより、小学校5、6年生の理科の授業における観察・実験を行うとともに教員のサポートを行う。また、支援員の配置により「観察・実験をしたい」という児童が多くなっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	小学校の理科授業の充実(児童の理解力向上)を図るために外部人材の活用は必要である。それにより、観察・実験の充実を図り、発展的な授業内容の教材を取り入れ、授業の質の向上や教育の質の向上につながる事業である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	支援員の配置によって理科の授業への意欲が高まり、学校からの要望もあることから3年生からも配置クラスを増やしている。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	学校からの要望から授業時数も増やしているため、事業費の削減はできない。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	今年度10月より理科支援員を配置した。例年より遅めの配置であったが各学校からの有効な活用例の報告が上がってきた。1月に実施した県学力診断のためのテストでは、県の平均点を上回ることができ効果が上がった。次年度は、1学期より配置をお願いしたい。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる 理科担当で観察・実験活動のできる理科を担当する教諭の配置を充実することにより
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 観察・実験の充実を図り、発展的な授業内容の教材を取り入れ、授業の質の向上や教育の質の向上につながる事業であり継続することが必要である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課	教育委員会 学務課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7

事務事業名	学校基本調査事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			県補助	
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】	新規・継続	継続		補助率	10/10	
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます	開始年度	終了年度				
	施策	2 学校教育	事業期間	H18	単年度繰返し			共催者・関係団体
	小施策	1 確かな学力の育成						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	総務費	統計調査費	指定統計費	学校基本調査	根拠法令	統計法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
学校数, 在学者数, 教職員数, 学校施設, 学校経費, 卒業後の進路状況等について, 各種報告様式により各学校から報告された調書を集計し, 県に報告する。	各学校へ調書の送付, 各学校から報告された調書の集計, 集計結果を県に報告。	正確な調査書の作成。	消耗品費 17千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	「同上」	「同上」	「同上」

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市内幼稚園、小学校、中学校
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	当該施設へ調書作成を依頼する。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	当該施設から提出された調書を集計する。
	④対象指標	幼稚園数 園 小学校数 校 中学校数 校
	⑤成果指標	幼稚園数 園 小学校数 校 中学校数 校
	⑥活動指標	幼稚園数 園 小学校数 校 中学校数 校

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
			県支出金	千円	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	
			地方債	千円												
			その他	千円												
			一般財源	千円	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	事業費計(ア)	千円	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17			
人件費		職員割合	人 千円	0.04 300	0.04 300	0.04 300	0.040 300		0		0		0			
		時間外	千円													
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
	人件費計(イ)	千円	300	300	300	300	300	0	0	0	0					
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	317	317	317	317	317	17	17	17						
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
活動指標	幼稚園数	園	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9			
	小学校数	校	14	14	14	14	14	11	11	11	11	11				
	中学校数	校	7	7	7	7	7	6	6	6	6					
対象指標	幼稚園数	園	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9				
	小学校数	校	14	14	14	14	14	11	11	11	11					
	中学校数	校	7	7	7	7	7	6	6	6	6					
成果指標	幼稚園数	園	9	9	9	9	9	9	9	9	9					
	小学校数	校	14	14	14	14	14	11	11	11	11					
	中学校数	校	7	7	7	7	7	6	6	6	6					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 原子力・エネルギーに関する教育の推進や平成11年度のJCO臨界事故を契機として県が交付金を創設し、市町村が行う、原子力その他のエネルギーに関する教育に係る教材、教具等について必要な教育支援を行う。主に発電実験器具及びエンジンキットなどを購入しエネルギーに関する教育を行う。福島第一原発事故により交付金の縮小が懸念される。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	エネルギーに関する教育に当っては適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	予算の範囲内でエネルギーに関する機器(実験機材等を含め)を購入し、授業で活用している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	県交付金の範囲内で対応しているため、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	原子力その他のエネルギーに関する必要な教育の支援となっているため継続的に行うことは必要である。今後、福島第一原発事故により交付金が縮小されることが懸念される。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

---

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

---

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる  
 エネルギーに関する知識が欠如する。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)

他に手段がない  
 他に手段がある(事務事業名・活動名)  
 名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 本事業を行うことにより、原子力その他のエネルギーに関する必要な知識が得られるため継続的に行うことが必要である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 近年のグローバル化に対応した英語教育の必要性から、外国語の授業において、児童生徒が英語に触れる機会を充実させるため、市独自で雇用しているAETとJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)による外国語指導助手(ALT)の併用した活用により、時代を担う児童・生徒に各段階を通じて英語教育を充実し、児童・生徒の英語力の向上を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》	
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日  
所属部課 教育委員会 学務課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 10

事務事業名	中学校教育振興事務		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】		新規・継続	継続		補助率			
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます		事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	2 学校教育			H18	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	小施策	1 確かな学力の育成								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	教育費	中学校費	教育振興費	中学校教育振興事業費	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	○	○		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
①【小学校教育振興事務】授業でのパソコンや教材、消耗品等の整備を行い、学力向上や教育環境の充実を図る。 ②【関東・全国大会出場補助金事務】学校教育活動の一環として行われる各種大会の参加者に対し宿泊費等を補助し、関東・全国大会等の高いレベルの大会に参加することで、心身の健全な育成と、スポーツや芸術の振興を図り、各種部活動の活性化と保護者負担の軽減を図る。	①パソコンリース料や教材用備品、消耗品の整備 ②要綱により各種大会の参加者に学校を通じ補助する。	適正な教育環境の充実整備	①事業費:53,868千円 ・報償費:1,610千円 ・需用費:6,672千円 ・使用料:37,901千円 ・備品購入費:3,217千円 ・負担金補助、交付金:4,273千円 ②事業費:3,940千円 ・小学校:940千円、・中学校:3,000千円
	H27事業計画 「同上」	H28事業計画 「同上」	H29事業計画 「同上」

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	①市内中学校 ②関東・全国大会出場児童生徒	④対象指標	①生徒数 人 ②大会出場者数 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	①学校教育の充実を図る ②各種部活動の活性化と保護者負担の軽減を図る	⑤成果指標	①中学校数 校 ②大会出場数 回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	①授業で必要となる教材等の整備 ②学校教育活動の一環として行われる各種大会の参加者に対し補助する	⑥活動指標	①パソコン数 台 ②大会出場数 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)								
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	47,211	57,394	61,564	57,808	52,638	52,640	52,640	52,640						
			事業費計(ア)	千円	47,211	57,394	61,564	57,808	52,638	52,640	52,640							
	人件費	職員割合	人 千円	0.85 6,375	0.92 6,900	0.89 6,638	0.745 5,588	0.720 5,400	0.720 5,400	0.720 5,400								
時間外		千円																
嘱託臨時		千円																
他課の協力分		千円																
		人件費計(イ)	千円	6,375	6,900	6,638	5,588	5,400	5,400	5,400								
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	53,586	64,294	68,202	63,396	58,038	58,040	58,040								
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)								
活動指標	①パソコン数	台		287	287	287		260	260	260								
	②大会出場数	回		16	18	20	17											
対象指標	①生徒数	人		2,193	2,099	2,069	2,081	2,018	2,179	2,066								
	②大会出場者数	人		112	203	156												
成果指標	①中学校数	校		7	7	7	7	6	6	6								
	②大会出場数	回		16	18	20	17											

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

①ゆとり教育脱却後、授業用教材において、理解度向上のため電子教材が普及している。またICT環境において、パソコンの基本的知識の習得は必要不可欠となってきた。 ②学校教育活動の一環として行われる部活動で、予選、推薦等を経て県の代表として関東・全国大会へ出場することは、本市の競技レベルの向上と部活動の活性化が図られる。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①公立学校の教育環境を整備することは、行政に責務であるとする。 ②笠間市立小中学校に在籍する児童生徒とし関東・全国大会に予選、推薦等を経て出場する資格を得た者へ補助するものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果はあるか？》	①パソコン等教材を維持管理整備する経費である。 ②関東・全国大会開催地は他県の遠方になり、保護者の経費負担を軽減するものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	①パソコン等教材を維持管理整備する経費である。 ②補助金額は規定により、大会参加経費の交通費、宿泊費、駐車場代、大会参加料、機材運搬に要する経費を補助している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) ①最小限度の経費により、適正な教育環境の整備を図っている。 ②学校教育活動の一環として行われる高レベルの大会参加者に対し経費を補助し、心身の健全な育成と、スポーツや芸術の振興を図り、各種部活動の活性化と保護者負担の軽減を図る。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる ①未整備な教材では、授業に支障をきたすと考える。 ②関東・全国大会開催地は他県の遠方になり、保護者の経費負担が大きくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 ①授業でのパソコンや教材等の整備を行い、基礎学力の定着や学力向上の充実を図ることを目的としており、継続する事業である。 ②学校教育活動の一環として行われる部活動で、県の代表として関東・全国大会へ出場することは、本市の競技レベルの向上と部活動の活性化が図られる。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>学校給食は、発育期にある児童にバランスの取れた食事を提供し、児童の健全な発達に資するとともに、生涯にわたり望ましい食習慣の形成や生活習慣病予防の理解など、共同生活において基本的態度能力を育成する、食育および健康教育である。そのための衛生・安全管理や栄養管理の充実等に努め、安全な給食を提供する。</p>
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	児童生徒に栄養バランスのとれた食事を摂取させることにより、心身の健全な発達を図ることを目的として、学校給食を提供することは必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	衛生管理及び安全管理(食材検収含む)の責任者を配置し、給食調理業務委託することにより人件費の削減が図れる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	衛生管理及び安全管理(食材検収含む)の責任者を配置し、給食調理業務委託することにより人件費の削減が図れる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	老朽化する給食機器等について随時整備し安全管理に努めている。また、友部地区の3校(北川根小・友部小・友部中)の調理業務委託を行っており、今後、衛生管理及び安全管理(食材検収含む)の責任者を配置し、給食調理業務委託することにより人件費の削減が図れる。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	③前年度の改革・改善案 笠間学校給食センターにおける調理業務委託に伴う、調理員の人員配置を検討。	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 学校給食法により給食を提供することとなっているため事業の中止はできない。
	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資するものであるため、必要である。
	資源配分	現状維持	





実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課	教育委員会 学務課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 13

事務事業名	心の教室相談員活用事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	—			市単独	
	総合計画	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】		新規・継続	継続		補助率		
		小政策	1 次代を担う子どもを育みます		開始年度	終了年度				
算科目	施策	2 学校教育		事業期間	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	2 心の教育の充実								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	教育費	教育総務費	事務局費	心の教室相談事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
生徒や保護者、教諭の悩み等を気軽に話せる環境を整え、心の安定と問題行動の未然防止を図るために心の教室相談員を配置する。	相談員の任用並びに配置校の日程調整等を行う。	市内7中学校に相談員2名を配置する。	事業費： 1,463千円 相談員報酬： 1,463千円 H27.3.23現在
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	「同上」	「同上」	「同上」

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	全生徒及び悩み事のある生徒	④対象指標	相談件数 全生徒数	件 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	児童生徒が悩み等を気軽に話せる環境を整え、心の安定と問題行動の未然防止を図る	⑤成果指標	相談員数 不登校(30日以上)率	人 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	学校における教育相談の実施	⑥活動指標	相談員配置校 相談員配置日数	校 日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)								
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	1,587	1,703	2,040	1,463	1,752	1,752	1,752	1,752						
事業費計(ア)			千円	1,587	1,703	2,040	1,463	1,752	1,752	1,752								
人件費		職員割合	人 千円	0.20 1,500	0.20 1,500	0.09 675	0.075 563	0.090 675	0.090 675	0.090 675								
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	1,500	1,500	675	563	675	675	675								
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	3,087	3,203	2,715	2,026	2,427	2,427	2,427								
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)								
活動指標	相談員配置校	校	7	7	7	7	6	6	6									
	相談員配置日数	日	223	236	236	236	236	236	236									
対象指標	相談件数	件	485	1,296	1,516													
	全生徒数	人	2,193	2,092	2,069	2,081	2,103	2,079	1,973									
成果指標	相談員数	人	4	5	4	2	2	2	2									
	不登校(30日以上)率	%	1.3	1.4	1.4		1.4	1.4	1.4									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成10年度から、近年増加する学校生活に不応を示す児童生徒の悩み等を気軽に話せストレスを和らげることのできる「心の教室相談員」活用調査研究事業により相談員を配置
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	生徒が身近な存在を感じ、ストレスを和らげることができる相談員を中学校に配置し、生徒の悩み、不安・ストレス等の諸問題の解消を図るとともに、心のゆとりが持てるような環境を提供することが不登校の防止を図るうえで必要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	適応指導教室指導員と相談員を兼務することにより、不登校児童生徒や配慮を要する児童生徒の対応について、学校と関係機関がより連携でき向上が期待できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	市内7中学校に2名の相談員を配置し、各校週一日づつの対応であることから削減の余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  各校週一日づつの対応であるが、その相談内容により学校及び適応指導教室等と効果的な連携が必要である。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 不登校児童生徒や配慮を要する生徒についての情報を共有するための支援会議等の実施。   ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 事業の休止・廃止により、悩み、不安・ストレス等の諸問題が解消ができず学校生活に不応を示す生徒が増加することが予測される。  ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 各中学校において、生徒が気軽に相談できる体制づくりは必要である。また、個別に指導・援助が必要な生徒に対して、各学校の教職員をサポートしながら指導・助言ができていたが、様々な問題を抱える生徒の対応のためにも、相談員の資質向上は必要であり、これらに対する研修会実施も必要と考える。
	資源配分	現状維持	









実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課	教育委員会 学務課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 16

事務事業名	スクールライフサポーター活用調査研究事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			県補助	
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】		新規・継続	継続		補助率	10/10	
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます		開始年度	終了年度				
	施策	2 学校教育	事業期間	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	2 心の教育の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	教育費	小学校費	教育振興費	スクールライフサポーター活用調査事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
児童生徒の不登校(30日以上)状態の解消及び不登校問題の未然防止を図るため、スクールライフサポーターを配置する。県委託事業	スクールライフサポーターの任用(1名)並びに学校との連絡調整。	スクールライフサポーターを配置する。	事業費：329千円 臨時雇賃金：328千円 消耗品費：1千円 H27.3.23現在
	H27事業計画 スクールライフサポーターの任用(1名)並びに学校との連絡調整。	H28事業計画 「同上」	H29事業計画 「同上」

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	岩間地区1小学校	④対象指標	支援人数 児童総数	件 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	不登校・不適応傾向にある児童への家庭訪問、学校生活への支援を行い、不登校の解消を図るとともに未然防止に努める。	⑤成果指標	支援人数 配置校不登校(30日以上)率	人 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	サポーター1名配置	⑥活動指標	サポーター配置員数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移															
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)					
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円											
			県支出金	千円	690	690	690	328	312	312	312				
			地方債	千円											
			その他	千円											
			一般財源	千円	1	0	1	1	0	0	0	0			
事業費計(ア)			千円	691	690	691	329	312	312	312					
人件費		職員割合	人 千円	0.10 750	0.10 750	0.05 405	0.054 405	0.054 405	0.054 405	0.054 405	0.054 405				
		時間外	千円												
		嘱託臨時	千円												
		他課の協力分	千円												
		人件費計(イ)	千円	750	750	405	405	405	405	405	405				
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	1,441	1,440	1,096	734	717	717	717					
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)					
活動指標	サポーター配置員数	人		2	2	1	1	1	1	1					
対象指標	支援人数	人		153	177	559	306	293	293	293					
	児童総数	人		693	479	479	306	293	293	293					
成果指標	支援人数	人		153	559	559		293	293	293					
	配置校不登校(30日以上)率	%		0.29	0.42	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 不登校の未然防止を図るためスクールライフサポーターを配置し、児童生徒の相談相手や家庭訪問等を行い不登校の解消及び未然防止を行う。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	不登校の未然防止を図るためスクールライフサポーターの配置は必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	心の教室相談員との連携を図り、未然防止に努めている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	現在、1名のスクールライフサポーターで相談業務を行っているため事業量削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点)  不登校や問題行動の未然防止を図るためスクールライフサポーターの配置は必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案          ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 事業が廃止になった場合、大学で教職をはじめ医療・心理・社会福祉など子どもに関わる課程を履修中の大学生をボランティアとして活用するような案を検討する。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 不登校や問題行動の未然防止を図るためスクールライフサポーターの配置は必要である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ・ひとり親世帯の増加 ・福島県からの避難者への対応 ・生活保護基準の見直しの影響(H25・26は従前の保護基準) ・消費税改正の影響(H26:給食費の増額)
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	経済的に困窮している児童の保護者に対し、援助費を支給することで、義務教育の円滑な実施を図る。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	経済的にも困っている状況から学校生活での必要な給食費や学用品費等にかかる経費を支給することで、子ども達の就学を援助した。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	学校生活に必要な経費を援助しており、効率性は高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点)  学校教育法第19条では、経済的理由により就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならないとされている。 経済的に困窮している児童の保護者に対し、援助費を支給することで、義務教育の円滑な実施が図られる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案     ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案    ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 学校に納める経費の滞納者が増加する可能性がある。  ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現行どおり継続 要保護・準要保護児童対象者の割合が増加する経済状況下では、学校生活を送る上で、必要な経費を支援することは、今後も続けていく必要がある。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ・ひとり親世帯の増加 ・福島県からの避難者への対応 ・生活保護基準の見直しの影響(H25・26は従前の保護基準) ・消費税改正の影響(H26:給食費の増額)
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	経済的に困窮している生徒の保護者に対し、援助費を支給することで、義務教育の円滑な実施を図る。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	経済的にも困っている状況から学校生活での必要な給食費や学用品費等にかかる経費を支給することで、子ども達の就学を援助した。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	学校生活に必要な経費を援助しており、効率性は高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 学校教育法第19条では、経済的理由により就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならないとされている。 経済的に困窮している生徒の保護者に対し、援助費を支給することで、義務教育の円滑な実施が図られる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 学校に納める経費の滞納者が増加する可能性がある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現行どおり継続 要保護・準要保護生徒対象者の割合が増加する経済状況下では、学校生活を送る上で、必要な経費を支援することは、今後も続けていく必要がある。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 クラブ活動に必要な消耗品は、本事業の他、保護者負担において賄っており、少子化の進展に伴いクラブ数の減少及び部員の少人数化により、必要な消耗品の補充が困難な状況となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	学校教育活動の一環として活動しているクラブ活動に対する支援である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	クラブ活動に必要な消耗品の補充である。
	⑦事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑧人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全クラブに支援するものであり、均衡あるクラブ活動の活性化と保護者負担の軽減が図られる。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

---

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

---

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される  
 代替案や対策を採ることで対応できる

保護者の負担が増え、クラブ活動の停滞が懸念される。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない  
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 教育の一環として活動するクラブ活動に対し支援することで、クラブ活動の活性化と保護者負担の軽減が図られる。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 一括発注できるものを厳選し、一括発注をすることにより、委託料等のコスト削減を実現した。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市の将来を担う児童生徒が学び、生活をする公立学校施設の維持管理業務であるため、教育方針等を直接反映させるために、行政関与は必要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	公立学校施設の維持管理業務であるため、一括発注等をしていくことにより財政的に有利な状況になる可能性はあるが、これ以上の集約は地元の中小企業の活性化にはつながらないため、現状維持が妥当である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	法律により義務付けられた最低限の管理を実施しているため、法改正等がない限り削減等はできない。
	一次評価結果	全体総括(振り返り、反省点)	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現時点での最適な方法により実施している。		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案          ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる       ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日  
所属部課 教育委員会 学務課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 21

事務事業名	通学支援事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】		新規・継続	継続	補助率			
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます		開始年度	終了年度				
	施策	2 学校教育		事業期間	H18		単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	3 信頼される学校づくり						関連計画	
予算科目	会計	款	項	目	細目名				
	一般	教育費	小学校費	教育振興費	小学校教育振興事業	根拠法令			
	一般	教育費	中学校費	教育振興費	中学校教育振興事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
				直営		○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
①【通学支援事業】市内小中学校は通学区域が広く、小学校における自転車通学児童は県内最多であり、また中学校においては、ほぼ全生徒が自転車通学となり、登下校の安全を確保するため、ヘルメットの着用を義務付けしている。通学時の安全の確保と保護者負担の軽減を図るため、ヘルメット購入に対し1,300円補助する。また、バス通学等をする小学生に対して、保護者負担の軽減を図るために経費の一部を補助する。	補助金交付事務	適正な補助金交付	①事業費:3,983,000円 ・小学校:3,047,000円 ・中学校:936,000円 ②事業費:3,000千円
②【遠距離通学補助金事務】3キロメートル以上の遠距離から通学する小学校児童の通学に要する交通費であるバス定期代や自転車購入費用の一部または全部を補助することにより、通学児童の通学手段の確保と保護者の負担軽減を図る。	H27事業計画 「同上」	H28事業計画 「同上」	H29事業計画 「同上」

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	①自転車通学の児童・生徒 ②3km以上の通学児童	④対象指標	①補助児童生徒数 人 ②補助児童数 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	①自転車通学時の児童・生徒の安全の確保と保護者負担の軽減 ②遠距離通学児童保護者へ交通費を補助し、保護者負担の軽減を図る	⑤成果指標	①補助児童生徒数 人 ②補助児童数 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	①児童・生徒通学用ヘルメットの購入補助 ②通学に要する交通費の一部又は全部を補助	⑥活動指標	①補助児童生徒数 人 ②補助児童数 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円										
			県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円										
			一般財源	千円	4,109	3,672	3,988	3,988	3,475	3,475	3,475	3,475		
		事業費計(ア)	千円	4,109	3,672	3,988	3,988	3,475	3,475	3,475				
人件費		職員割合	人 千円	0.08 600	0.08 600	0.03 240	0.040 300	0.010 75	0.010 75	0.010 75				
		時間外	千円											
		嘱託臨時	千円											
		他課の協力分	千円											
		人件費計(イ)	千円	600	600	240	300	75	75	75				
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	4,709	4,272	4,228	4,288	3,550	3,550	3,550				
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)				
活動指標	①補助児童生徒数	人	753	737	707		750	750	750					
	②補助児童数	人	132	116	119	118								
対象指標	①補助児童生徒数	人	753	737	707		750	750	750					
	②補助児童数	人	132	116	119	118								
成果指標	①補助児童生徒数	人	753	737	707		750	750	750					
	②補助児童数	人	132	116	119	118								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

①市内小中学校は通学区域が広く、小学校における自転車通学児童は県内最多、また中学校においては、ほぼ全生徒が自転車通学となり、登下校の安全を確保するため、ヘルメットの着用義務化に伴い、保護者負担の軽減を図る。 ②市内小学校は通学区域が広く、小学校における自転車通学児童は県内最多であり、通学に必要な自転車の購入やバス定期代を補助し、登下校の通学手段を確保する。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①自転車通学児童生徒の安全と保護者負担の軽減を図るものである。 ②3キロメートル以上の遠距離通学児童、1年生から3年生に対する通学手段の確保である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	①自転車通学児童生徒の安全を確保するものである。 ②3キロメートル以上の遠距離通学児童、1年生から3年生に対する通学手段の確保である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	①ヘルメットは使い回しができず、代用もないことから、新たな自転車通学者へ新規購入するものである。 ②規則により、①4km以上の全学年児童に全額、②3km以上4km未満の第1学年児童に全額、③3km以上4km未満の第2学年児童に1/2の額、④3km以上4km未満の第3学年児童に1/3の額、⑤自転車通学が許可された児童に20,000円以内の額を補助している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) ①重大事故に繋がる通学路の安全性が問われており、自転車通学児童生徒の安全確保を第一と捉え、ヘルメット購入に対し保護者負担の軽減を図る。 ②通学距離により補助する額を設定しており、保護者の安心及び負担軽減が図られる。通学距離により補助する額を設定しており、保護者の安心及び負担軽減が図られる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる ①保護者負担が増え、ヘルメット着用の促進が図られない。 ②通学手段の確保の代替案を要求される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ②: スクールバスの運行 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している 上記事業を展開する場合、莫大な経費を要する。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 ①児童生徒の通学時の安全確保のため、継続実施すべきと考える。 ②学校から遠距離の通学児童の保護者に対し、通学に必要な自転車の購入やバスの定期代の一部または全部を補助する制度であり、通学手段の確保の観点から継続する事業である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 一括発注できるものを厳選し、一括発注をすることにより、委託料等のコスト削減を実現した。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市の将来を担う児童生徒が学び、生活をする公立学校施設の維持管理業務であるため、教育方針等を直接反映させるために、行政関与は必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	公立学校施設の維持管理業務であるため、一括発注等をしていくことにより財政的に有利な状況になる可能性はあるが、これ以上の集約は地元の中小企業の活性化にはつながらないため、現状維持が妥当である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	法律により義務付けられた最低限の管理を実施しているため、法改正等がない限り削減等はできない。
	一次評価結果	全体総括(振り返り、反省点)	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案       ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる    ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 少子化による学校統廃合等の問題, 学校現場ではいじめや体罰が社会問題化している。  
 今後の教育行政のあり方について, 中央教育審議会において審議され, 教育長と教育委員長を統合した新「教育長」の任命や, 教育行政に対する首長の権限拡大の方針で協議が進められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて, 行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》	地方公共団体の長から独立した中立・公正な職務の執行を確保することで, 市に置かれた合議制の執行機関である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後, 更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》	学校などの教育機関の設置, 管理及び廃止をはじめ教育財産の管理・その他教育に関する事項について, 合議制で審議し, 議決している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づいて運営され, 月1回の定例会のほか, 随時開催される臨時会において審議案件を処理している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	教育委員会の意思決定の機会が月1回の定例会で, 短時間内に適時に意思決定をおこなっている状況にあり, 事務局から委員に対しての情報提供に関して改善出来ると思われる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案          ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 教育に関する事項が中立, 公正な立場での合議制での議決ができなくなる恐れがある。  ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	---

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	法に基づく教育行政の意思決定機関である。



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 学校施設が全体的に老朽化し、修繕や改修箇所が増えているため、教職員と連携をとり、適切な維持管理をしていくことによりコスト削減を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	予算要求や学校施設の維持管理等をする教職員との連携をとり、コスト削減を図っていくため、また、統廃合の計画と合わせて実施と見送りを決定するためには、行政関与が必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	学校教育に支障の無いよう実施するためには、現状維持が妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	統廃合が進めば、事業量は削減できる可能性があるが、現状では困難である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現時点での最適な方法により実施している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案

---

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案

---

④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる

---

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)

他に手段がない  
他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  
統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課	教育委員会 学務課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 25

事務事業名	小学校施設環境改善事業		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○			国補助	文部科学省
				総合計画実施計画	○				
				新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	事業期間	開始年度	終了年度	補助率	2/3、1/2、1/3		
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます		H19	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	施策	2 学校教育							
	小施策	4 学校施設の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市公立学校施設整備事業計画		
	一般	教育費	小学校費	学校建設費		根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						すべて委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市公立学校施設整備事業計画に基づき、学校施設の環境改善を目的とした老朽改修等を実施する。	佐城小学校、岩間第一小学校、岩間第二小学校の屋内運動場耐震補強及び改修工事について、資産経営課と学校、施工業者との調整を図りながら工事を完了させ、併せて老朽改修等の国庫補助事務を行う。	計画通りに事業を進める。	平成25年度繰越事業 工事請負費235,008千円 監理委託料6,470千円
	H27事業計画 岩間第一小学校校舎大規模改造実施設計	H28事業計画 岩間第一小学校校舎大規模改造 岩間第二小学校校舎大規模改造実施設計	H29事業計画 岩間第二小学校校舎大規模改造 大原小学校屋内運動場実施設計

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	小学校施設	④対象指標	要耐震化小学校施設 小学校施設 要老朽改修等小学校施設	棟 棟 棟
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	学校施設のよりよい環境整備	⑤成果指標	耐震化率 老朽改修等完了施設 老朽改修率	% 棟 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	老朽化した学校施設の改修工事	⑥活動指標	耐震補強等小学校施設 老朽改修等小学校施設	棟 棟

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		152,886	112,101	107,887		75,600	46,800
			県支出金	千円							
			地方債	千円	16,300	242,200	196,800	132,400			
			その他	千円	1,004	323	7,594	358			
			一般財源	千円	2,174			833	12,960	158,760	95,760
		事業費計(ア)	千円	19,478	395,409	316,495	241,478	12,960	234,360	142,560	
人件費		職員割合	人 千円	0.03 225	0.10 750	0.08 563	0.075 563	0	0	0	
		時間外	千円								
		嘱託臨時	千円								
		他課の協力分	千円								
		人件費計(イ)	千円	225	750	563	563	0	0	0	
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	19,703	396,159	317,058	242,041	12,960	234,360	142,560	
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	耐震補強等小学校施設	棟		0	7	4	3	0	0	0	
	老朽改修等小学校施設	棟		0	7	4	3	0	3	3	
対象指標	要耐震化小学校施設	棟		18	11	7	4	0	0	0	
	小学校施設	棟		47	47	47	47	38	38	38	
	要老朽改修等小学校施設	棟		32	24	23	20	12	9	7	
成果指標	耐震化率	%		66	81	89	96	100	100	100	
	老朽改修等完了施設	棟		14	21	25	27	26	29	31	
	老朽改修率	%		29	44	53	57	68	76	81	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	学校施設の環境改善のための老朽等改修工事であり、国庫補助金等を活用して実施する必要があり、行政関与は必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	学校施設の老朽等改修工事を優先順位を付け、計画的に実施しており、向上の余地は無い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	学校施設の環境改善のための最低限の改修工事を実施するため削減の余地は無い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現時点での最適な方法により実施している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p>          <p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p>          <p>④取組状況</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p>影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる</p>          <p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p>他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p>他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>
---	--	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 学校施設が全体的に老朽化し、修繕や改修箇所が増えているため、教職員と連携をとり、適切な維持管理をしていくことによりコスト削減を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	予算要求や学校施設の維持管理等をする教職員との連携をとり、コスト削減を図っていくため、また、統廃合の計画と合わせて実施と見送りを決定するためには、行政関与が必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	学校教育に支障の無いよう実施するためには、現状維持が妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	統廃合が進めば、事業量は削減できる可能性があるが、現状では困難である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現時点での最適な方法により実施している。現時点での最適な方法により実施している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

---

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

---

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる

---

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)

他に手段がない  
他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  
統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課	教育委員会 学務課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 27

事務事業名	中学校施設環境改善事業		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○			国補助	文部科学省	
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】		新規・継続	継続		補助率	2/3、1/2、1/3		
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます		開始年度	終了年度					
	施策	2 学校教育		事業期間	H19	単年度繰り返し				共催者・関係団体
	小施策	4 学校施設の充実								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市公立学校施設整備事業計画			
	一般	教育費	中学校費	学校建設費		根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						すべて委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市公立学校施設整備事業計画に基づき、学校施設の環境改善を目的とした老朽改修等を実施する。	稲田中学校校舎耐震補強及び改修工事について、資産経営課と学校、施工業者との調整を図りながら工事を完了させ、併せて老朽改修等の国庫補助事務を行う。	計画通りに事業を進める。	平成25年度繰越事業工事請負費216,000千円 監理委託料5,400千円
H27事業計画		H28事業計画	H29事業計画
		友部第二中学校校舎大規模改造実施設計	友部第二中学校校舎大規模改造 南中学校校舎大規模改造実施設計 友部第二中学校屋内運動場実施設計 南中学校屋内運動場実施設計

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	中学校施設	④対象指標	要耐震化中学校施設 棟 中学校施設 棟 要老朽改修等中学校施設 棟
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	学校施設のよりよい環境整備	⑤成果指標	耐震化率 % 老朽改修等完了施設 棟 老朽改修率 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	老朽化した学校施設の改修工事	⑥活動指標	耐震補強等中学校施設 棟 老朽改修等中学校施設 棟

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	86,466				40,877		85,184		0		43,200		
			県支出金	千円													
			地方債	千円	108,600		6,100		56,700		136,200		0		0		
			その他	千円	4,644		11		9,943		16						
			一般財源	千円							0		0		8,640		97,200
事業費計(ア)			千円	199,710		6,111		107,520		221,400		0		8,640		140,400	
人件費		職員割合	人 千円	0.03	225	0.10	750	0.03	188	0.025	188	0	0	0	0		
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
人件費計(イ)			千円	225		750		188		188		0		0		0	
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	199,935		6,861		107,708		221,588		0		8,640		140,400	
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)		
活動指標	耐震補強等中学校施設	棟	3		0		1		1		0		0		0		
	老朽改修等中学校施設	棟	4		0		1		1		0		0		1		
対象指標	要耐震化中学校施設	棟	5		2		2		1		0		0		0		
	中学校施設	棟	22		22		22		22		20		20		20		
	要老朽改修等中学校施設	棟	10		10		9		9		8		8		10		
成果指標	耐震化率	%	91		91		95		100		100		100		100		
	老朽改修等完了施設	棟	12		12		13		14		12		12		10		
	老朽改修率	%	54		54		59		63		60		60		50		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	学校施設の老朽等環境改善のための改修工事であり、国庫補助金等を活用して実施する必要があり、行政関与は必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	学校施設の老朽等改修工事を優先順位を付け、計画的に実施しており、向上の余地は無い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	学校施設の環境改善のための最低限の改修工事を実施するため削減の余地は無い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現時点での最適な方法により実施している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
③前年度の改革・改善案          ④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる       ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している	

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現時点で、必要最低限の業務を適切な方法により実施している。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 教育委員会制度の変更 グローバル化による英語教育の重要性の増大 小中一貫校の制度化
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	① <input type="checkbox"/> 適切である ② <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市政への中学生の意見反映を目的しているため実施の必要性はあるが、生徒からの意見が出にくい(成果が出にくい)。変化していく社会情勢の中、笠間市の教育行政向上のために先進地を視察し、研究することは必要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③ <input type="checkbox"/> 向上の余地がない ④ <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	生徒間の交流を図りながら行政の仕組みを勉強する機会にも繋がるが、参加する生徒が積極的に意見を述べるように開催内容を工夫する余地がある。
効率的性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない ⑥ <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	必要最小限の経費と人員で実施しており削減の余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  サマーミーティングは、生徒間の交流を図りながら行政の仕組みを学ぶ機会となっているが、目的とする市政への中学生の意見反映の成果が出にくい。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 教育行政向上のための先進地視察  ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 視察結果の検討・課題整理	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 生徒間の交流を図りながら行政の仕組みを勉強する機会にも繋がるよう生徒が積極的に参加する工夫をした。  ④取組状況 サマーミーティングの開催	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる  ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している
--	---	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 笠間市の教育行政向上のための先進地視察・研究は重要である。
	資源配分	拡 充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課	教育委員会 学務課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 31

事務事業名	教育委員会事務局運営事務		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価外事業	重要事務事業						
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	新規		補助率			
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます		開始年度	終了年度					
	施策	2 学校教育		事業期間	H27	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	小施策	1 確かな学力の育成								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	教育費	教育総務費	事務局費	教育委員会事務局運営事務	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営				

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<ul style="list-style-type: none"> <li>教育長が公務を円滑かつ迅速に遂行する環境を整備する。</li> <li>教育委員会が所管する臨時職員の社会保険・労働保険料一括事務。</li> <li>教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行う外部評価委員会の開催。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育長のスケジュールの調整及び管理</li> <li>臨時職員の社会・労働保険の資格取得・喪失、保険料の納入</li> <li>外部評価委員会の開催</li> </ul>		事業費：3,737千円 外部評価委員報酬：41千円、 社会保険料：1,618千円、 報償費：6千円、 旅費：33千円、 耗品費：6千円、 食糧費：千円、 印刷製本費：657千円、 負担金：15千円外 H27.3.23
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	「同上」	「同上」	「同上」

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	教育長 臨時職員 外部評価委員	④対象指標	秘書業務対象者人数 人 保険対象人数 人 外部評価委員 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育長が公務を円滑かつ迅速に遂行</li> <li>社会・労働保険への加入</li> <li>教育行政サービスの質を向上</li> </ul>	⑤成果指標	外部評価対象事業数 事業
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	<ul style="list-style-type: none"> <li>スケジュールの調整及び管理</li> <li>保険の取得・喪失・保険料の納入</li> <li>外部評価委員会の開催</li> </ul>	⑥活動指標	秘書業務日数 日 保険業務日数 日 外部評価委員会 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
		一般財源	千円				3,737	2,371	2,300	2,231
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	3,737	2,371	2,300	2,231	
	人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0	0	0	0
時間外		千円								
嘱託臨時		千円								
他課の協力分		千円								
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	3,737	2,371	2,300	2,231	
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	秘書業務日数	日				240	240	240	240	
	保険業務日数	日				60	60	60	60	
	外部評価委員会	回				2	2	2	2	
対象指標	秘書業務対象者人数	人				1	1	1	1	
	保険対象人数	人				85	85	85	85	
	外部評価委員	人				5	5	5	5	
成果指標										
	外部評価対象事業数	事業				10	10	10	10	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 合併により従前より整備されてきた地域イントラネット回線や校内LANを統合し、全小中学校をネットワークで結ぶことが出来た。  
 校務の軽量化のために1人1台の作業用パソコンとセキュリティを確保したネットワークシステムが必須となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市立小中学校において統一したシステム運用の為、予算要求や維持管理等をするために教職員と密に連携をとり、教育委員会が実施する必要がある。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	維持管理業務については、情報セキュリティの3要素に留意して実施する。 校務支援システムの最適化や教職員のICTスキルの向上により、さらに校務軽量化が実現され児童生徒に向き合う時間が増える。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	職員が対応する部分と業務委託の内容を精査して実施しているので削減の余地はない。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現時点での最適な方法により実施している。	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 小中学校教育振興事業内のパソコン教室費用に校務支援システム費用・ホームページ・メール費用が抱腹されているので、リース満了時に分割し、事業間の費用を組替える。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	
			現行どおり継続し、情報セキュリティに留意しつつ、新校務支援システムの構築をし、運用管理を行う必要がある。



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 情報機器廃棄については、厳重な漏洩防止を図り適切に対応する必要がある。  
 ICT技術の進歩により、仮想化技術を用いたサーバの集約化、さらにはセキュリティに配慮しながらクラウドの利用も視野に入れる必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市立小中学校において統一したシステム運用の為、予算要求や維持管理等をするために教職員と密に連携をとり、教育委員会が実施する必要がある。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	技術の進化は日進月歩であり、常に最新の技術情報を取得し最適な方法で実施して行く必要がある。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	必要最小限で実施しており、削減の余地は無い
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	情報機器更新については専門的知識が必要であり、技術の進歩にあわせ職員のリテラシーの向上を図りつつ、適切な事務執行を行なう必要がある。	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案          ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる       ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	---

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	
			現行どおり継続し、教職員との連携を密にしながら安定したシステムの更新を実施する必要がある。

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月27日  
所属部課 教育委員会 学務課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 35

事務事業名	学力向上支援事業				評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
					評価事業	重要事務事業	○			市単独		
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】				新規・継続	継続		補助率			
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます				事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	2 学校教育					H25	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	小施策	1 確かな学力の育成										
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画						
	一般	教育費	教育総務費	事務局費	学力向上支援事業	根拠法令						
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
						直営	—	—				

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
H18年度から実施してきた、小中学校・特色ある学校づくり事業からH23年度学力向上支援事業へ事業移行して、学力調査等に見られる実態や各校の学力に係る課題への対応として、各校が自主性を発揮し、学力向上に向けた活動を推進してきた。さらにH25年度より一人一人に確かな学力を身に付けさせるため、非常勤講師を各校に配置し、複数教員が役割を分担、協力し合い授業を展開し学力向上を図る。	非常勤講師の確保、事業計画策定及び実施	・非常勤講師21名の配置 ・TT授業の展開	事業費： 40,981千円 社会保険料： 4,472千円 臨時雇賃金： 36,509千円
	H27事業計画 事業計画の策定及び非常勤講師を配置し、TTによるきめ細かな授業を展開し、1人1人の確かな学力向上を図る。	H28事業計画 「同上」	H29事業計画 「同上」

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市内小・中学生	④対象指標	児童数 人 生徒数 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	非常勤講師の配置。	⑤成果指標	非常勤講師数 人 全国学力調査小学6年生の平均正答率 % 全国学力調査中学3年生の平均正答率 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	小:複数教員によるTT授業 中:特定教科における複数教員によるTT授業 小・中:学習進度に合わせた習熟度別学習指導	⑥活動指標	小学校数 校 中学校数 校

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	3,369	3,133	46,609	40,891	37,224	37,224
	事業費計(ア)	千円	3,369	3,133	46,609	40,891	37,224	37,224	37,224	
人件費		職員割合	人 千円	0.22 1,650	0.22 1,650	2.10 15,713	0	0	0	0
		時間外	千円							
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
	人件費計(イ)	千円	1,650	1,650	15,713	0	0	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	5,019	4,783	62,322	40,891	37,224	37,224	37,224	
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	小学校数	校	14	14	14	14	11	11		
	中学校数	校	7	7	7	7	6	6		
対象指標	児童数	人	4,304	4,150	4,085	3,919	3,771	3,641	3,554	
	生徒数	人	2,193	2,136	2,069	2,081	2,018	2,179	2,066	
成果指標	非常勤講師数	人			22	22				
	全国学力調査小学6年生の平均正答率	%	未実施	1.3	-1.4	1.8				
	全国学力調査中学3年生の平均正答率	%	未実施	2.8	-2	0.8				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 ゆとり教育による学力低下が懸念されており、基礎学力の定着を基本とした学力向上に向けた取り組みが望まれている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	学力向上に向けた特別な教育活動の必要性は高く、同時に教員自らの意識の高揚と研究が図られている。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	学力向上を目的として、必要最低限の経費の中で明確に執行している。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	各校の自主性により学向上に向けた教育活動の推進を図るものである。各校の自主性により学向上に向けた教育活動の推進を図るものである。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案          ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる       ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	---

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 学力向上支援事業として、各校の自主性により学力向上に向けた教育活動を推進することは必要である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日  
所属部課 教育委員会 学務課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 36

事務事業名	小学校指導書整備事業				評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
					評価外事業	重要事務事業	—				
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】				新規・継続	新規		補助率		
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます				開始年度	終了年度				
	施策	2 学校教育				事業期間	H26	H26			共催者・関係団体
	小施策	1 確かな学力の育成									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	教育費	小学校費	教育振興費	指導書整備事業	根拠法令					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
平成23年度に小学校学習指導要領が完全実施され、『ゆとり教育』が見直されており、この学習指導要領と教科書改訂により教師用指導書及び指導用教材も一新され、教育現場での新たな授業展開に活用される。平成27年度に教科書改訂が行なわれることから、平成26年度に指導書等を整備し対応するものである。	教師用指導書・教材(前期分)を購入し各小学校に整備する。	各小学校への適正整備	備品購入費:18,600,000円
	H27事業計画 教師用指導書・教材(後期分)を購入し各小学校に整備する。	H28事業計画	H29事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	教職員	④対象指標	教員数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	平成27年度教科書改訂への対応	⑤成果指標	児童数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	教師用指導書・教材を購入し、教育の充実を図る。	⑥活動指標	指導書数	冊
				教材数	基

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円				18,600	3,400	
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	18,600	3,400	0	0	
	人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.025 188	0	0	0
時間外		千円								
嘱託臨時		千円								
他課の協力分		千円								
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	188	0	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	18,788	3,400	0	0	
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	指導書数	冊				1,860	340			
	教材数	基				100	20			
対象指標	教員数	人				300	300			
	児童数	人				3,917	3,758			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	教師用指導書と教材の購入は、教育の向上を図るにはかかせない。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	27年度において前期分を購入、28年度において後期分を購入する整備事業である。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	必要最小限で実施している。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	予算内で適切に購入し整備した。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課	教育委員会 学務課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 37

事務事業名	学校統合準備事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
				評価事業	重要事務事業	○			
					総合計画実施計画	—			
	総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】		新規・継続	新規			補助率
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます		開始年度	終了年度				
	施策	2 学校教育		事業期間	平成26年	平成26年度	共催者・関係団体		
	小施策	4 学校施設の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市立小中学校適正配置実施計画		
	一般	教育費	教育総務費	事務局費	学校統合準備事業	根拠法令	笠間市立小中学校統合に係る学用品等		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市立小中学校適正配置実施計画に基づき、平成27年4月に円滑な統合に寄与するため、東小学校・佐城小学校・箱田小学校・東中学校の閉校記念事業及び学用品等購入に対し補助するとともに笠間小学校及び笠間中学校施設整備、通学支援整備(スクールバスの運行)を行う。	閉校記念事業費及び学用品等購入補助金交付事務 笠間小学校及び笠間中学校施設整備 笠間小学校スクールバス駐車場の整備 統合校への備品等の移動業務委託 スクールバス運行事業の計画	平成26年度	時間外勤務手当 70千円 需用費581千円 役務費 1,318千円 委託料2,203千円 使用料及び賃借料671千円 工事請負費20,178千円 負担金補助及び交付金 11,324千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	H26年度事業終了	H26年度事業終了	H26年度事業終了

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	学校統合地域及び児童生徒 統合関係小中学校	④対象指標	児童生徒数 人 閉校記念実行委員会数 団体 施設整備数 校
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	学校統合に対する児童生徒・保護者及び地域の不安 解消し、円滑な学校統合を迎える	⑤成果指標	児童生徒数 人 閉校記念実行委員会数 団体 施設整備数 校
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	閉校記念事業や学用品等購入に対する補助金交付 統合校の施設及び備品整備 スクールバス運行事業の計画	⑥活動指標	児童生徒数 人 閉校記念実行委員会数 団体 施設整備数 校

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移									
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円				36,345		
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	36,345	0	0	0
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.875 6,563	0	0	0
	時間外	千円				70			
	嘱託臨時	千円							
	他課の協力分	千円							
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	6,633	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	42,978	0	0	0
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	児童生徒数	人				307			
	閉校記念実行委員会数	団体				4			
	施設整備数	校				2			
対象指標	児童生徒数	人				307			
	閉校記念実行委員会数	団体				4			
	施設整備数	校				2			
成果指標	児童生徒数	人				307			
	閉校記念実行委員会数	団体				4			
	施設整備数	校				2			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 少子化の進行とともに児童生徒数が減少し、学校の適正規模の確保が難しくなり、学校適正配置が必要となった。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市立小中学校適正配置実施計画に基づき学校統合を実施するため、円滑な統合のための準備事業は必要不可欠である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	単年度完了の事業である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	必要最小限の経費と人員で実施しており削減の余地はない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  本年度中に計画どおりの業務を遂行し、目的が達成できた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる  学校統合は関係児童保護者・地域にとって重大な事項であり、その不安解消と円滑な統合を迎えるための事業は必要不可欠であり、廃止はできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)  名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由
	資源配分	—	事業完了



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 平成25年度より、通常の学級で学ぶ児童生徒(学校教育法施行令第22条の3に定める障害の程度に該当)についても補助対象に拡充された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国の補助金交付要綱に基づき支給を行なっている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	学校と連絡を密にとり、必要な児童の保護者への制度の周知徹底を心がける。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	扶助費として最小限の能力で実施している。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国の補助金交付要綱に基づき支給を行うことから、適切に対応してゆく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現行どおり継続 就学の特殊事情にかんがみ必要な援助をしなくてはならない
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 平成25年度より、通常の学級で学ぶ児童生徒(学校教育法施行令第22条の3に定める障害の程度に該当)についても補助対象に拡充された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国の補助金交付要綱に基づき支給を行なっている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	学校と連絡を密にとり、必要な生徒の保護者への制度の周知を徹底する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	扶助費として最小限の能力で実施している。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国の補助金交付要綱に基づき支給を行なうことから、適切に対応してゆく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現行どおり継続 就学の特殊事情にかんがみ必要な援助をしなくてはならない
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日  
所属部課 教育委員会 学務課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 40

事務事業名	通学路交通安全施設整備事業		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○			市単独	
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】		新規・継続	継続		補助率	茨城県警、茨城県	
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます		開始年度	終了年度				
	施策	2 学校教育		事業期間	H24	共催者・関係団体			
	小施策	4 学校施設の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	教育費	教育総務費	事務局費	通学路交通安全施設整備事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						すべて委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】 通学路の安全を確保するために必要な整備等を行う。	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 学校公用車に青色回転灯を設置するための備品購入	3 【年度目標】 適正な予算の執行	4 【事業費の内容(決算額)】 65千円
	H27事業計画 同左	H28事業計画 同左	H29事業計画 同左
	通学路の安全確認 危険箇所等への対策		

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	通学路の危険箇所	④対象指標	通学路の危険箇所	数
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全で安心な通学のできる通学路整備	⑤成果指標	整備箇所	数
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	関係機関と合わせて通学路の点検を実施し、危険箇所の把握と改善方法の検討をし、危険箇所を解消する。	⑥活動指標	通学路の安全点検	回
				危険箇所の整備	数

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移									
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円				65	0	100	100
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	65	0	100	100
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.005	38	0	0
	時間外	千円							
	嘱託臨時	千円							
	他課の協力分	千円							
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	38	0	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	103	0	100	100
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	通学路の安全点検	回				5			
	危険箇所の整備	数				1			
対象指標	通学路の危険箇所	数				1			
	整備箇所	数				1			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 通学路の安全確保対策事業として、危険が危惧される個所については継続して改善を行っていく必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課	教育委員会 学務課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 41

事務事業名	学校統合準備委員会事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○				
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続		補助率		
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます		開始年度	終了年度				
	施策	2 学校教育		事業期間	H25	H26		共催者・関係団体	
	小施策	4 学校施設の充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市立小中学校適正配置実施計画		
	一般	教育費	教育総務費	事務局費	学校統合準備委員会事業	根拠法令	笠間市立小中学校統合準備委員会設置要綱		
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市立学校適正規模・適正配置検討委員会の答申を基に平成22年10月に教育委員会で基本計画を策定した。その後平成24年2月に笠間市立小中学校学区審議会の答申を受け、その内容を保護者・地域住民に周知するため平成24年度に意見交換会を開催し、意見を反映して実施計画を策定した。平成25年度に統合準備委員会を発足し、学校統合の準備作業を行う。	笠間市立小・中学校統合準備委員会及び専門部会の開催 協議・決定事項の広報	開催回数:9回	時間外手当280千円 報酬702千円 需用費96千円
H24 意見交換会、実施計画 H25 統合対象地区説明、統合準備 H26 統合対象校の事前交流、統合準備 H27 統合	H27事業計画 平成26年度事業終了	H28事業計画 平成26年度事業終了	H29事業計画 平成26年度事業終了

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	学校統合準備委員会委員 学校統合地域及び児童生徒 統合関係小中学校	④対象指標	統合対象学校 統合対象児童生徒	校 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	学校統合準備委員会及び専門部会を開催し、協議・検討結果を学校統合準備に反映させる	⑤成果指標	小学校数 中学校数	校 校
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	学校統合準備委員会・専門部会の開催 学校統合準備委員会だよりの発行	⑥活動指標	統合準備委員会の開催 専門部会の開催 保護者説明会の開催	回 回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円			705	1,078		
	事業費計(ア)	千円	0	0	705	1,078	0	0	0	
	人件費	職員割合	人 千円	0	0	1.17	8,775	0.475	3,563	0
時間外		千円				279	280			
嘱託臨時		千円								
他課の協力分		千円								
人件費計(イ)	千円	0	0	9,054	3,843	0	0	0		
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	9,759	4,921	0	0	0		
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	統合準備委員会の開催	回				6	6			
	専門部会の開催	回				13	10			
	保護者説明会の開催	回				3	8			
対象指標	統合対象学校	校				6	6			
	統合対象児童生徒	人				1,397	1,352			
成果指標	小学校数	校				14	14			
	中学校数	校				7	7			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>少子化の進行とともに児童生徒数が減少し、学校の適正規模の確保が難しくなり、学校適正配置が必要となった。</p> <p>スクールバスの運行など学校統合に伴う環境整備への意見の反映</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市立小中学校統合準備委員会設置要綱に基づき、学校統合に向け必要な事項を学校統合準備委員会で協議・検討し、その意見・要望等を受けて教育委員会は、統合に向けた事業を進める必要がある。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	笠間市立小中学校統合準備委員会設置要綱に基づく委員数、検討事項、会議の開催方法であり、向上の余地はない。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	統合準備委員会及び専門部会では、各学校との調整作業を行っており、学校単位の協議事項等は各学校で実施しているため、事業量及び人件費の削減余地はない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  学校統合準備委員会を手順通り開催し、広報活動も適切に行えた。保護者説明会も細やかに開催し、学校統合事業に意見を反映することができた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる  学校統合は関係地域・保護者にとって重大な事項であり、統合準備事業を進める上で、地域・保護者・学校の代表である委員の意見集約は必要不可欠であり、廃止はできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)  名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	事業完了	評価理由
	資源配分	—		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 小学校を運営する上で必要不可欠な事業である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 施設の老朽化も進んでおり、子どもたちに安全でおいしい給食を提供することに不可欠な事業である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 学力向上を目的とする補助事業の一つで、国においても内容の拡充が検討されている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

---

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

---

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる

---

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）

他に手段がない  
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 補助事業を活用して、短期間集中型の学習は効果的であり、今後も継続すべきである。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 学校運営を図るための経費であり、継続して行っていく必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 48

記入日 2015/3/31  
所属部課名 教育委員会学務課

事務事業名	中学校給食設備整備事業				評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
					評価事業	重要事務事業	○			市単独		
						総合計画実施計画	—			補助率		
						新規・継続	継続					
総合計画	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】				事業期間	開始年度	終了年度				
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます					H19	単年度繰り返し	共催者・関係団体			
	施策	2 学校教育										
	小施策	4 学校施設の充実										
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画						
	一般	教育費	中学校費	学校管理費	中学校給食設備整備事業	根拠法令						
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
							直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
学校給食は、発育期にある児童にバランスの取れた食事を提供し、生徒の健全な発達に資するとともに、生涯にわたり望ましい食習慣の形成や生活習慣病予防の理解など、共同生活において基本的態度能力を育成する、食育および健康教育である。そのための衛生・安全管理や栄養管理の充実等に努め、安全な給食を提供する。	学校給食施設及び設備の維持管理	安全な給食の提供	工事請負費 2,884千円 備品購入費 4,770千円
H27事業計画		H28事業計画	H29事業計画
工事請負費 備品購入費		工事請負費 備品購入費	工事請負費 備品購入費

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	友部地区中学校	④対象指標	友部地区中学校	校
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	児童及び生徒の心身の健全な発達	⑤成果指標	給食提供日数	日
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	施設及び設備の整備	⑥活動指標	施設・設備の整備箇所	箇所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円									
		一般財源	千円					7,654	7,650	7,650		
事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	7,654	7,650	7,650			
人件費	人件費	職員割合	人	千円	0	0	0	0.05	375	0	0	
		時間外	千円									
		嘱託臨時	千円									
		他課の協力分	千円									
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	375	0	0		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	0	8,029	7,650	7,650			
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	26年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			
活動指標	施設・設備の整備箇所	箇所						2	2	2		
対象指標	友部地区中学校	校						2	2	2		
成果指標	給食提供日数	日						197	197	197		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
全体総括(振り返り、反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
平成29年度には公立幼稚園すべてが認定子ども園に移行予定。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 幼稚園を運営する上で必要経費であり、継続する必要がある。
	資源配分	現状維持	